

令和2年度 第3回 精華町高齢者保健福祉審議会

日時：令和2年10月22日（木）13：30～15：00

場所：精華町役場 6階審議会室

1. 開 会

- ・事務局より、委員全18名中14名の出席により会議成立の報告
- ・事務局より、委員変更の報告

会 長：お忙しいところお集まりいただき、ありがとうございます。京都府のほうでも、この計画作成に携わっていますが、どこもそれぞれの高齢化の状況や人口の動きを見据えながら、皆さんが安心して過ごせるよう、いろんな形での参加の形態を探りながら議論しているところです。精華町でも、委員の皆様のアイデアとか、教えとかご意見をいただきながら、良い計画を一緒に作っていきたいと思いますので、よろしく願いいたします。

2. 議 事

(1) 令和元年度介護保険事業特別会計について

- ・事務局より、資料1「令和元年度介護保険事業特別会計」の説明
(質疑応答)
- ・特になし

(2) 精華町第9次高齢者保健福祉計画、精華町第8期介護保険事業計画素案について

- ・事務局より、資料2「精華町第9次高齢者保健福祉計画、精華町第8期介護保険事業計画（素案）」の説明
(質疑応答)

会 長：地域包括支援センターの機能強化は、具体的に職員数を増やすことになるのか。相談窓口を増やすことになるのか。

事 務 局：現在は具体的な中身まではできていないが、ランチ、相談窓口を増設するとか、支所的なサテライトというところも含めて、これからの議論も踏まえて検討していきたいと思っているところなので、そこも意見としてお聞きできればと思っている。

会 長：コロナ禍あるいは災害対応で、やはり地域包括支援センターは本当に相談が集中するところで、他の自治体でも職員が疲弊している状況があって、地域包括支援センターの職員をきちんとケアしてあげないといけないという議論もある、やはり一番近いところでの地域の方々の相談窓口であり、民生委員も何かあったら包括の方と一緒にということもあるので、そのあたりのサポート体制とか、具体的には人を増やしたりとか、窓口を増やしたりということになると思うが、また検討いただければと思う。

斉藤委員：66ページの介護老人保健施設の特別養護老人ホームで、191人が入所していて、待機者が160人ぐらいだと思う。まだ、準備されていると思うが、実待機者数と言うか、1人

が複数申し込んでいるので、実質的な待機者数がどれぐらいなのか気になる。もう1つは、入所判定委員会に来ていただいている第三者委員の方もよく言われるのは、やはり待機者が非常に多いから、優先順位を付けても、入所の必要性が高いにも関わらず、特に点数が高い人たちが先に入ってしまう現象が起こっているので、入所施設を増やす必要があるとよく言われる。次の計画において、特別養護老人ホームを増床したりとか、新たにどこかの施設を誘致するとか、増やすということ自体はあまり積極的に考えていないと理解したら良いか。

事務局：1点目の実質の待機者数については、素案では集計中という記載になっているが、先日、こちらで確認した実質の待機者数は61名でとなっている。現行計画の際に調べた待機者数が確か60名であったので、実質的なところでは横ばいの人数となっている。

それから、次期計画での、特養の増設についても、事務局としては検討していたが、住民実態調査の中でも、できる限り在宅を希望したいということであるとか、小規模多機能の伸び率なども勘案して、まずは地域密着型サービスの充実を図っていったらどうかということで、今回、提案させていただいた。ただ、このあたりのことについても委員の意見をいただけたらと思っている。

斉藤委員：地域密着型サービスで、小規模多機能を1箇所考えられるということと、グループホームに関しては、今は1箇所ですべて2ユニットあるが、1ユニット分増やすということか。要は、1箇所ですべて2ユニットなのか、基本的にはどれぐらい考えているのか。

事務局：次の計画で、小規模多機能は1施設増設、グループホームは2ユニットで進めていきたいと思っている。

田中委員：介護保険料は、結局この表では、まだよく分からないが、一人あたりいくらぐらいになるのか。

事務局：介護保険料はサービス見込値を出してからの話になるので、現段階では、まだどれぐらいになるかは分からない状態である。

田中委員：精華町は介護保険料がすごく高かった。今は、まわりの自治体も高くなってきたと思うが、当時、大阪の介護保険担当課長に、精華町の高齢化率や生活レベルとか、要介護率のデータから見てどんなものかと話したことがあるが、その保険料はあり得ないという話が出てきたことがあった。その当時から抑えているというのであれば、例えばこういうことに成功しているとか、そのあたりの分析はどうなっているのか教えていただきたい。

事務局：介護保険料は、サービス給付量から割り出して、1号被保険者の人数で換算しながら、保険料を出していく。保険料の給付の見込み計画値を3年間出していくが、その3年間の計画値の中で、今期の介護保険計画では95%ぐらいの実施率となっている。先ほど報告した中にもあったが、グループホームが計画していたより1つ閉鎖されて、3ユニットなるはずが2ユニットだったということとか、その他の施設でも半年ほど遅れた部分があり、また介護予防のサービスでは、皆さん健康づくりとか介護予防で頑張っていたいて、総合事業の実績を見ても、精華町は府内でもかなり充実している方に入ると思うが、そういうことも勘案される中で、計画値からの実施率が100%を超えずに、95%ぐらいになっているという評価をしている。

田中委員：そういうことを踏まえた上で、地域包括の人数を増やすという説明があったかと思うが、専門職では難しい部分があったり、大元の人材が少なくなるというところで、やはりボランティアの地域住民とのつながりも重要だと思う。地域福祉の充実で、ボランティア、事業法人等の活動との連携とあるが、ボランティアセンターを中心に考えられているのか。ボランティアセンターで登録されているボランティア団体は一部の限られている部分があると思うが、精華町内のボランティア団体は結構な数がある。可能ならば、その横のつながりが図っていきけるような取組みも考えていただいて、専門職の方と、地域住民との連携がされるような取組みも考えていただければと思う。

事務局：介護保険料は、一時期、京都府内で精華町が一番になったということの状況は事実で、それはなぜかと言うと、計画見直しの時に、給付の関係に合わせて保険料を設定していくが、引き上げを行わずに据え置いたことで、3年間で赤字が生まれて、京都府から基金の借入れを精華町がしたというところがある。基金の借入れは借金なので、次の期に返さなければならないということで、3年間で割り戻してお金を返していくことになったので、その借金分が、サービス給付に必要な保険料に追加されたということで、一時期、府内でトップになった。その後、借金も返して通常の状態に戻って、その中でサービス給付に合った保険料設定ということで、ここ数年については、全体の計画値に対して、95%前後で推移しているの、今期については、毎年黒字の計上をしてきた。累積で過去からの部分の黒字も含めて、2億数千万の黒字化ということで、保険運営については、一応安定的に運営している状況である。

それと、先ほどのボランティアの関係については、81ページの地域福祉の充実ということで、地域福祉計画が上位計画に位置付けられたということもあるが、精華町では、社協が事務局を務めているボランティアセンターで、多くのボランティアの方や団体が加盟されている。そういうボランティアの方と連携を図ることは当然だと思っているが、その方たち以外にも、ボランティアの養成や介護人材の育成をしていかなければならないと考えている。色々な状況を聞いてみると、やはりボランティアもなかなか人材育成ができていない。団体によっては後継者がいないということで、現有メンバーで高齢化してきていて、若い世代の方がなかなか入っていないという現状が生まれている中で、行政サイドももう少しボランティア育成の部分に力を入れてほしいという要望もいただいている。これまでも、手話とかの専門的なボランティア養成講座は毎年社協に委託して実施しているが、なかなか思うように人材育成ができていないのが現状である。今後は、そういう専門的なボランティア育成も必要であるが、ボランティアはどういうものかというような、もう少し幅の広い、基礎になるような講座を開いた中で、自分に合ったボランティアとして何ができるのかを考えていただくような講座も考えていかなければならないと思っている。ボランティアについては、既存団体やセンターとの連携を図りながら、効果的な施策の推進が必要になってきていると思っている。

松本委員：要介護・要支援の認定を受けた方で、自立判定を受けている方が年間だいたい何名くらいいるのか。介護保険が始まる前からこの業界に関わってきて、介護保険が始まった時から、認定を1回入れてしまうと、ずっと受けたままで、卒業される方を実際見たことがない。精華町では、だいたいどれくらいの方が、自立判定を受けて、異議申し立ても

なく、そのまま一般社会に復帰されるのか、教えていただきたい。

事務局：要介護・要支援の方から、自立に判定が変わる方については、手元資料として件数は持ち合わせてないが、業務の中で挙がってくるケースはほとんどないと認識していて、あって数件だと思う。ただ、地域支援事業が平成29年度から始まり、30年度に完全移行して進めているが、その中では重度化防止や自立支援が重要視されている。介護保険の申請をしなくても、自立支援に向けての支援ができるような仕組みがあるので、包括支援センターで相談を受けていく中で、申請せずに、まず自立に向けたプランの作成を進めているということも、総合事業で進めている。そのあたりで、状態としては介護保険の申請が必要という場合でも、通所の機能訓練的なサービスCで、リハビリとかを特に集中して実施する事業になっているが、そういったものを活用して、元気になられて、介護保険の申請に至らなかったというケースもあるかと思う。数については、今はお示しできないので、またお知らせさせていただく。

介護認定にはならず、総合事業の予防事業だけを受けている人の数だと、介護保険事業特別会計の6ページに載っている。介護認定ではなく、予防事業を受けているのが41名となる。ただ、福祉用具の給付を受けた人は入ってこないで、そういう方たちもいる。認定を受けてから自立にまた変わる方はあまりなくて、最初からこういう形で予防の方に行かれる方になると思う。

松本委員：実際に見ていると、同行でもスタスタ歩かれる方が要支援を持っている方が多い。今後は少子化で介護の働き手も、募集をかけてもなかなか働きたいという若い人が来ない。現役で働いている者が引退したら、次に補充する人はなかなかいないし、介護保険のしぼりで、職員何人に対してお年寄りが何人とかもある。そうなってくると、今後、要介護認定者が増えていって、サービスも増やしたいけど、働き手がないという部分で、精華町としてどう考えておられるのか。人材確保がかなり難しい状況になっていると思うが。

事務局：計画素案の53ページで、介護人材の確保なり業務効率化ということも挙げている。当然、町内の各事業所においても、常にデイサービスの職員とか看護職員を募集されているので、なかなか思うように満たしていないという現状があると感じている。ただ、すべての事業所に聞いているわけではないが、直接話を聞くと、人数が確保できないから閉鎖しなければならないとか、事業を縮小しないといけないというような、逼迫した状況ではないと感じている。今後、色々な部分で新規の人材が確保できない。業界内で動いているだけで、同じパイの中で事業所移動しているだけという話もあったが、新規参入がなかなか進んでないという部分については、行政サイドとしても、事業所の実態を踏まえて、介護人材の確保に向けた施策を打たなければならないと感じている。

会長：京都府の社会福祉協議会で、福祉人材研修センターがあって、私がおその運営委員長をしているが、今の課題は京都府全域、特に北部は深刻な状況となっている。ただ、変な言い方であるが、このコロナ禍はチャンスではないかということで、企業とか会社で若い社員が離れざるを得なかった、そういった人たちが、福祉に向いてきているという状況もある。このタイミングで、いかに介護職や福祉職の情報を発信するか、今、取り組んでいるところである。

もう1つは、昨年度まで京都府で検討会を行ってきたのは、外国人介護人材。この検討委員会を先進地域に取材に行きながら取り組んできた。検討委員会は一旦終わって、これからは各種別団体で連絡会議をやるが、京都府社会福祉協議会で、外国人介護人材支援センターを立ち上げた。今はコロナで国の移動ができない状況であるが、決して労働力不足を埋めるということではなくて、良い意味で、外国人の方と国際交流を進めていって、介護職に就いていただいて、日本に定着する方もおられるし、それぞれの国に帰って貢献される方もおられるしといった形で、国際交流も含めた人材確保のようなことも、これから検討することになる。精華町でも、そういった方向に少し話を向けていくのはどうかと思う。

五十嵐委員：介護保険特別会計の1ページの4番目、事業の成果は、全体として28か所で体操ができるところがあるのもすばらしいと思う。それと並行して、体操と同じようにやっている、「いきいき健康ウォーク」に先日参加したら、リーダーの人が、元気な人はいくらでも来てくれると言っていた。コロナで中止していて、急に平城宮址へ行ったが、40人来られた。元気で行きたいけど、一人で行けないから、行政がしてくれるところなら安心して行ける。元気な人は放っておいても来るけど、心配なのは独居、老老介護の人たちがどういう生活をしているか、どんな運動をしているか、それが気になると言っていた。フレイル対応にしても、交流ホールの玄関のビデオで、山根先生がしているが、あれをもっと何とか徹底できないかと思って、さすが行政は違うと思った。

それと余談になるが、精華町がすばらしいと思ったのは、毎日放送の夕方からしている「ミント!」で、近畿で住みやすいランキングがあったが、トップは奈良県の王寺町だった。どうして王寺に人気あるかと言うと、若い子が住みやすいように、受け入れ体制とか福祉関係が充実しているから、若い子がどんどん住んでいる。交通の便も良いし、JR王寺が、近鉄の王寺よりもはるかに交通の便が良い。王寺からだ直接新大阪まで行けるので便利らしい。そのランキングで、5番目が精華町だった。それと別に、10月18日の毎日新聞に、京都府で総合的に住みやすいところはどこかと言うと、京都市中京区だった。精華町は生活利便性が第2位で、静けさや治安の良いのは精華町で、行政サービスが第1位だった。

資料2の80ページの第6章の町独自事業とサービスの件で、お願いしたい。老人クラブ活動の支援事業で、やはり会員数がどんどん減っている。我々、光台に住んでいる老人会でも、一番ひどい時は80名を切った。今は100名まで戻ったが、数が集まらないから、とりあえず出てきてくれとお願いして100名であった。

それと2点目は敬老会の実施について、会計報告では800万ほど使っている。これ、何とかならないのかと思う。去年、初めて参加したが、もっとお金の使い方があるのではないかと思った。提案だが、敬老会を考える会を立ち上げて、これで良いのかどうかということを検討した方が良いのではないかと思う。新しいやり方をしていけないと思わないと思う。

森島委員：精華町は頑張っていると思う。この近辺の地域が、何でもトップで進んでいる。コロナが流行っているけど、急に出はじめて心配している。これが片付かないと何もできない。ラジオ体操に行きたいと、イライラしている人もいっぱいいる。年寄りが一番移りやす

い。歩くのも遅いし、する動作も鈍いし。だから、本当に今増えているのはすごく心配している。集まるのがいけないということで、老人会もやめた。自分は地域で夏祭りや運動会、正月の餅つきとか頑張っているが、今年は何もできない。自分はますます元気になっているが、やはりスランプもある。1回転んでケガしたら、もう1回なるかもしれないので、あまり歩きすぎないように。精華町に来て53年ぐらいになるが、今は本当に年寄りばかり。小学校の生徒も減って、本当に子どもがいない。

事務局：老人クラブについては、こちらで事務局を持って運営に携わっているが、指摘のようなどの地区においても会員数は減少傾向にある。会員の加入促進を図るために、呼びかけをしているが、思うように入ってもらえないのが現状だと思う。人生100年時代になって定年延長等々、まだまだ社会で働いている方が増えてきているという部分で、以前のような定年ですぐに老人会などの活動に参加するのが減ってきている。そういう影響もあるのではないかと思う。加入年齢を68歳に引き下げたり、各組織で色々と改善と言うか、会員加入促進のための自助努力をされている。老人クラブ、町の連合としても、町内全体で高齢者が9,000人いて、そのうち会員数が2,100人ほどという状況である。基本的には、老人クラブは会員が企画立案して主体的に動く活動を主にしているので、ゲートボールとかグランドゴルフとかの活動をしていただいている。その内容も重要であるが、他に高齢者相互の支え合い活動の部分を重点に、組織立った活動展開をしていかなければならないと考えている。相互の訪問活動が27クラブですべてできているかというと思う。今後、自分たちの健康づくりの活動と、高齢化していく社会の中で、地域の高齢者がどう支え合うかという活動についても、老人クラブとしての取り組みを考えていかなければならないと思っている。

それともう1つは、敬老会については、以前、敬老会のあり方検討会議を持って、地域福祉計画でもお世話になっている同志社大学の上野谷先生を委員長にして、2年にわたり検討した。その中で色々な改善案が出されて、その1つが敬老会参加を毎年引き上げて75歳からにしようとか、出している品物を簡素化しようとか、内容も、ただ見て楽しいだけではなくて、参加型で取り組める内容も盛り込もうとか、色々な提案をいただいて、毎年少しずつ取り入れて実施してきている現状である。経費としては、今年も700万ぐらい敬老会事業の維持に予算を当てている。コロナで今年は実施をしていないが、実施すればそのぐらいの費用を費やしている状況にある。高齢者の方がどのような気持ちを持たれているのかの意向も確認しなければいけないし、費用をもっと有効的に活用できる事業があるのではないかという部分もあると思う。本当に一堂に会せば、けいはんなホールでしているが入れない。2部に分けても入れない。それだけ来ないという想定の中で実施している状況もあるので、一人でも多くの方の社会参加のきっかけとして事業があるので、小学校区単位とか各老人クラブのある組織単位でするとか、色々な方法が考えられると思うので、今後の敬老会のあり方も検討していかなければならないなと思う。ただ、今すぐ具体的な検討会の設置などは未定なので、その点をご理解いただきたいと思う。

それから、独居高齢者や高齢者のみの世帯等が気になるということで、フレイル予防のDVDの話もあったので、少しその紹介もさせていただきたい。コロナ禍ということもあ

って、高齢者の自粛等が進んで外に出ない高齢者が多いということで、精華町としてもそこのところは心配している。フレイルはご存知だと思うが、運動とか口腔とか、栄養状況が悪いとか、社会参加が鈍っているとか、そういうところが出るとフレイルという状態になる。これが進んでしまうとすぐ要介護になるし、フレイルの状態をうまくつかんで予防できると、自立して生活できるという、一番ターゲットとして当てやすい時期になる。そこがどれぐらいいるのかつかみたいということで、緊急事態宣言が出た5月末頃に、65歳以上の方全員にアンケートを送った。75歳以上では79.1%の返答率があり、74歳までの方では70%の回答率があって、その状況を問診票でつかむことができた。前期高齢者の74歳までの方では、フレイルの可能性がある方が3,300人中、返ってきた中の190人ぐらいで、75歳以上の方では2,300人中382名であった。合算すると、全国でも言われている10%程度になると思う。認知症や低栄養、口腔のリスクのある方を踏まえて、交流ホールの前で放映しているDVDを、KCN京都に委託しながら作ったものをお送りした。ただ、DVDを見れない高齢者もたくさんいるので、保健師とか栄養士が家庭訪問したり電話をして、自宅にいても予防ができるような施策を打っている。それに加えて、今は通いの場がなかなか実施できない状態があるので、フレイル予防教室を作って、来れる方がいれば来ていただいて、そういう知識も身に付けていただいている。75歳以上の方で健康状態が悪い方は、検診にお誘いして、独居高齢者の方にも電話している。30%前後の返信のなかった方にも、こちらから再度通知を送り、独居の方には接点を持つ対策を進めている。今後もフレイル予防は強化していこうと考えている。

田中委員：特別会計の5ページ、高齢者虐待に関することで令和元年に増えているが、色々と相談されて対処されやすくなっているのだと想像するが、この内容は深刻になってからの相談なのか、窓口が開いて相談しやすくなっているから、事前に抑えることができているのか、答えていただける範囲で教えていただきたい。

事務局：内容としてはさまざまで、暴力やケガをしたり、家族間のトラブルから情報が入ってくる場合もある。対応がしやすいケースから、内容によっては、警察等の他機関も巻き込んで支援していかないといけないようなケースも多々ある。高齢者虐待はどうしても顕在化して、なかなか挙がってこない状況もある。包括支援センターが総合相談窓口になっているので、今年度、フレイルの案内をした時とか、色々な機会を捉えながら情報が入ってくるように啓発活動をしている。警察との連携もかなり密に取っていて、こちらで把握した分も警察とも連携して、警察からも高齢者虐待の案件になると、必ず情報を見聞きしながら情報共有している。ここ数年、かなり密になってきているので、そういったところで件数が上がってきているのと、包括の窓口の啓発が進んでいるのと、全体的に高齢者人口が増えてきていることも一因だと思う。あとはケアマネジャーとか、多様な方向から情報が入って件数が伸びているところはあると思う。

会長：これから具体的に検討していかないといけない課題もいくつか出てきたと思う。

私は京都府の高齢者福祉審議会にも出ているが、精華町は注目されている。介護保険料の金額とか、これだけ住民が主体となって参加していることとか、1つの精華町モデルのような形で注目されていると思う。

子どもからお年寄りまで住みよいまちづくりを、精華町ではやってきたと思うので、こ

れからも皆さんと一緒に協力しながら取り組んでいけたらと思う。そういった思いが、この計画にしっかり反映していけるように、私も努力していきたいと思う。

3. その他

- ・事務局より、次回審議会日程（11月19日午後13：30～）について説明。

4. 閉 会